

平成 22 年度当初予算 施策別概要

224 農業を支える生産・経営 基盤の充実

(主担当部：農水商工部)

- 22401 次代を支える担い手の確保・育成 (農水商工部)
- 22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援 (農水商工部)
- 22403 生産・経営支援機能の充実 (農水商工部)
- 22404 農業生産基盤の整備 (農水商工部)

< 施策の目的 >

(対象) 農業を職業として選択する人が

(意図) 魅力を持って挑戦できる環境のもと、自立した経営体として活発に農業活動を行っている

< 施策の数値目標 > 21 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
農業経営体数 (認定農業者数および特定農業団体等数)	目標値	-	2,400 経営体	2,500 経営体	2,600 経営体	2,700 経営体
	実績値	2,136 経営体	2,181 経営体	2,203 経営体	2,270 経営体	

積極的に経営改善や規模拡大をはかろうとする農業経営体 (認定農業者および特定農業団体等) の数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
認定農業者等の農用地利用集積率	目標値	-	25.8% (H18)	28.2% (H19)	30.7% (H20)	33.0% (H21)
	実績値	21.9% (H17)	25.0% (H18)	25.3% (H19)	26.9% (H20)	

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 地域農業の担い手について、水田経営所得安定対策などの関連施策の活用による経営力の強化や、新規就農・就業者等の育成・確保などの取り組みを進めてきましたが、認定農業者等の数は 2,270 経営体にとどまる見込みとなっています。
- ・ 県農業の基幹をなす水田農業において、農業の担い手不足に対応していくため、集落等を単位とした安定的な農業構造の実現に向けた担い手の育成と農地の利用集積を推進し、300 集落 (平成 21 年 12 月末時点) で水田営農システムを確立することができました。
- ・ 農業への関心が高まるなか、若者等が農業を自らの職業として選択し挑戦していくことができる支援体制の整備を進める必要があります。
- ・ 経営体の自立を支えるための効率的な生産基盤を確保するため、環境との調和に配慮しつつその整備を着実に進めていく必要があります。
- ・ 農地法の改正の主旨を踏まえて、優良農地の確保や農地の適正な利用、耕作放棄地の発生防止と再生に向けた取組を強化していく必要があります。

- ・ 担い手不足や高齢化の進行など本県農業を取り巻く状況に的確に対応し、農業生産が持続的に展開される地域の確立をめざして、農業・農村の振興に関する条例などについての検討を進めているところであり、国の新たな農業政策の動向も踏まえつつ、本県の将来を見通した中長期的な農政のあり方を明らかにしていく必要があります。

<平成22年度の取組方向>

農業・農村の振興に関する条例検討を踏まえ、将来の本県農業の姿を見通す中で、中長期的な農業・農村の振興に関する基本計画の検討を進めるとともに、農を起点として多様な資源を最大限に生かした地域の活力向上活動を誘発するしくみの構築に取り組みます。また、本県農業のめざす姿の実現に向け、戸別所得補償制度等国の新たな制度などを効果的に活用していく推進体制づくりに、市町や関係機関と連携して取り組みます。

地域の水田営農システムの確立を一層加速するため、県、市町、農業団体等推進機関の合意形成や、地域住民も含めた集落等における話し合いを進めることなどを通じて、地域リーダーの育成や集落ビジョンづくりを進めます。また、担い手の経営安定に向けて、規模拡大と効率化をはかるための農地集積に取り組みます。

新規就農や企業等の農業参入のための総合的かつ一元的な情報・サービスの提供を行うとともに、就農・参入支援のための体制を整備するなど、新規就農者等の確保・育成に取り組みます。

認定農業者等の自立経営体の経営確立をはかるため、生産技術や経営管理技術を含めた経営者能力の向上に向けた支援を行います。

担い手の確保・育成を進めるため、規模拡大や生産コストの低減に効果を発揮する高度な生産基盤の整備を、自然環境の保全等に配慮しつつ進めます。

農地の適正な維持・管理の促進に向けて、農業委員会等の耕作放棄地発生防止活動や放棄地の再生に取り組む農業者等を支援します。

<主な事業>

(新)(重) 農業再生・農村地域革新推進モデル事業

【基本事業名：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

予算額：(21) 千円 (22) 12,270千円

事業概要：農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみ構築をめざしたモデル的な取組を行います。

(モデル地域経営ビジョンの策定・検証等)

(重) 水田営農システム推進体制づくり事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(21) 5,782千円 (22) 3,000千円

事業概要：三重県の水田農業の構造改革を進めるため、関係機関とも連携した推進体制の整備をはかり、集落の合意に基づく水田営農システムの確立を進めるとともに、農地集積による土地利用型の担い手の育成や、集落の特性を生かした新たな産地づくりへの取組を進めます。(研修会開催、法人化のための経営指導等)

農用地利用集積特別対策事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(21) 3,417千円 (22) 52,931千円

事業概要：担い手の経営規模拡大・安定をはかるため、認定農業者等へ農地の面的集積を進める農用地集積円滑化団体の活動を支援します。

(農地集積促進費の交付等)

(新) アグリチャレンジ総合支援事業【基本事務事業：22401 次代を支える担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(21) 千円 (22) 35,000千円

事業概要：新規就農者や農業参入企業に対する就農等相談、技術指導、販路開拓等を総合的に支援する体制を整備し、農業・農村地域における就業・雇用の場の拡大に取り組みます。

(参入支援コーディネーター設置、遊休施設等を活用した就農支援等)

(新) 雇用型法人等生産基盤強化事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(21) 千円 (22) 9,820千円

事業概要：農業法人等における雇用創出を促進するため、新規営農部門の開始や6次産業化など経営の高度化に必要な生産施設等の整備に対して支援します。

(アドバイザー派遣、生産施設等整備支援等)

(新) 農業雇用機会創出推進事業【基本事務事業：22401 次代を支える担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(21) 千円 (22) 3,100千円

事業概要：担い手農業者ネットワーク組織を活用して、雇用拡大に資する経営改善活動を促しつつ求人情報の掘り起こしを行うとともに、農業への就業・就職を希望する者とのマッチングを行います。(雇用力強化のための研修会、農業就業・就職相談会等)

(新) 農業版地域人材育成緊急雇用創出事業

【基本事務事業：22401 次代を支える担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費)

予算額：(21) 千円 (22) 85,430千円

事業概要：未就職卒業者等、地域の失業者を新たに雇用し、農業就業に必要な知識や技術の習得をはかるための研修を行います。(雇用研修 30人)

(新) 次世代経営者育成モデル事業【基本事務事業：22401 次代を支える担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

予算額：(21) 千円 (22) 4,325千円

事業概要：アイデアの試行・実践を通してビジネスプランとして磨き上げていく若手農業者の活動を支援することにより、将来の県農業を担う経営者としての成長や就業機会の拡大を支援します。(ビジネスプランの策定支援等)

(重) 担い手育成基盤整備事業【基本事務事業：22404 農業生産基盤の整備】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

予算額：(21) 911,830千円 (22) 651,981千円

(911,830千円 1,141,281千円 2月補正含みベース)

事業概要：担い手への農地集積と農業用水路の維持・管理の省力化を通して、自立した担い手の育成・確保を重点的に進めるため、支線や末端用水路のパイプライン化などの生産基盤整備を実施します。

県営かんがい排水事業【基本事業名：22404 農業生産基盤の整備】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

予算額：(21) 1,030,050千円 (22) 719,725千円

(1,030,050千円 1,247,875千円 2月補正含みベース)

事業概要：農業水利施設の老朽化に対応するとともに、維持・管理の省力化の実現と農業の担い手の育成・確保をはかるため、既設の基幹的な水利施設の機能診断と長寿命化対策、幹線用水路のパイプライン化などの生産基盤整備を実施します。